

第23期末（2024年5月20日）

基準価額	39,878円
純資産総額	1,679億円
騰落率	29.0%
分配金	0円

ニッセイ 日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年5月23日～2024年5月20日

第23期（決算日 2024年5月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株ファンド」は、このたび第23期の決算を行いました。

当ファンドは、主に「ニッセイ日本株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマークの収益率を下回るリスクを極力抑えつつ、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めた銘柄選択を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



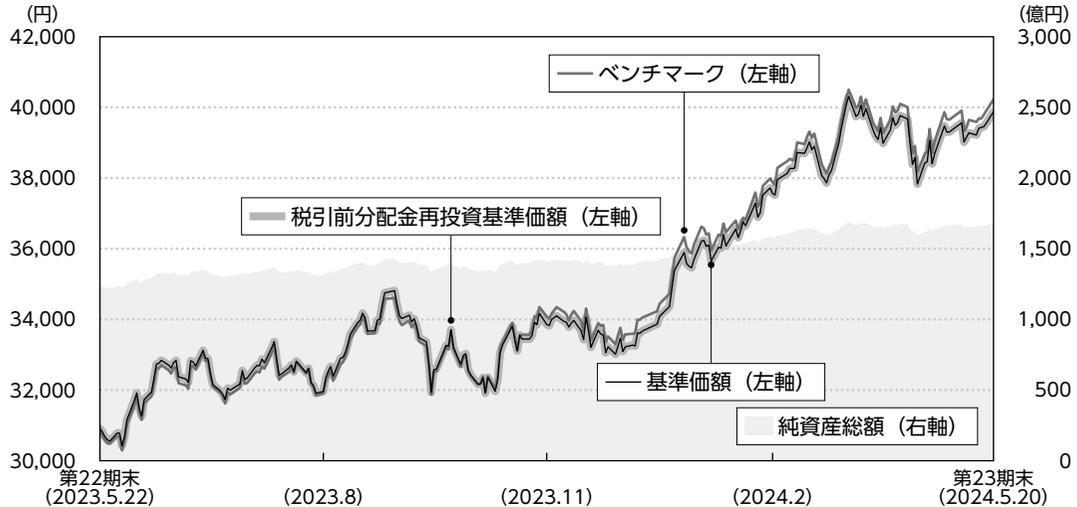
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年5月23日～2024年5月20日

基準価額等の推移



第23期首	30,915円	既払分配金	0円
第23期末	39,878円	騰落率 (分配金再投資ベース)	29.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはTOPIX (東証株価指数) (配当込み) で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年1月初旬から3月下旬にかけて、円安の進行や堅調な国内企業決算、大規模な株主還元策の発表やデフレ脱却への期待感の高まりなどを背景に、大型株を中心に国内株式市場が大きく上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月下旬から10月下旬にかけて、米金融引き締め長期化に対する警戒感の高まりや中東情勢の緊迫化等により米国株が下落したことを受けて、国内株式市場も下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	304円	0.875%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は34,792円です。
(投信会社)	(133)	(0.383)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(152)	(0.438)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(19)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.002	
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.002	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	306	0.879	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

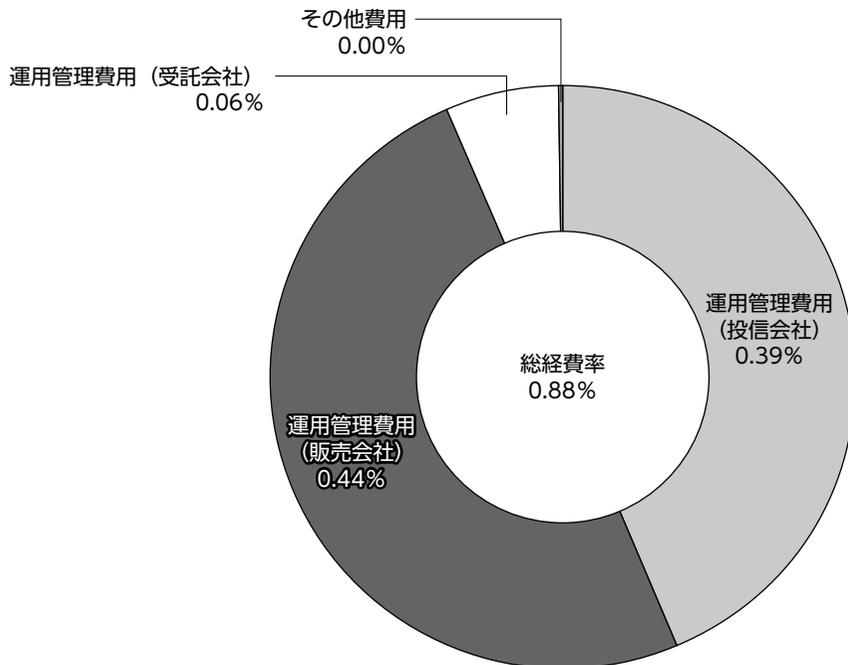
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.88%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、米金融引き締め長期化や日銀の金融政策正常化に関する投資家の思惑が交錯し、上下する場面もありましたが、年明け以降は円安の進行や堅調な国内企業決算、大規模な株主還元策の発表やデフレ脱却への期待感の高まりなどを背景に大型株を中心に上昇基調で推移したことから、大幅上昇となりました。

期初は米債務上限問題の解決などから投資家のセンチメント（市場心理）が改善する中、外国人投資家の買いが継続し上昇しました。2023年7月以降はインフレ動向を受けた米金融引き締め長期化に関する投資家の見方が不安定になったことに加え、日銀の金融政策早期正常化への警戒感もくすぶり、株価は大きく上下する展開が続きました。

年明け以降は、日米金融政策の方向性の違いを背景とした円安の進行を好感した外国人投資家による買いに端を発し、堅調な企業業績や大規模な株主還元策の発表、デフレ脱却への期待感などから大型株を中心に上昇基調で推移し、前期末と比較すると大幅に上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマークの収益率を下回るリスクを極力抑えつつ、割高・割安を判断するファクター（例えばP E R、P B Rなど）を見て、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めた銘柄選択を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標としました。

(注1) ファクター・ティルト・モデル

企業の財務データなどをポートフォリオのリターンを説明するファクターとして用い、特定のファクターに関してのみポートフォリオ平均値をベンチマークからティルト（かい離）させることにより、リターンの向上をねらう運用手法です。当マザーファンドでは、割高・割安を判断するファクターを割安にティルトさせています。

(注2) P E R（株価収益率）

株価を、その企業の1株当たり利益で割ったものです。株価のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を判断する際に利用されるもので、一般に市場全体や同業他社との比較においてこの数値が高い場合、株価は割高、低い場合は割安とされます。

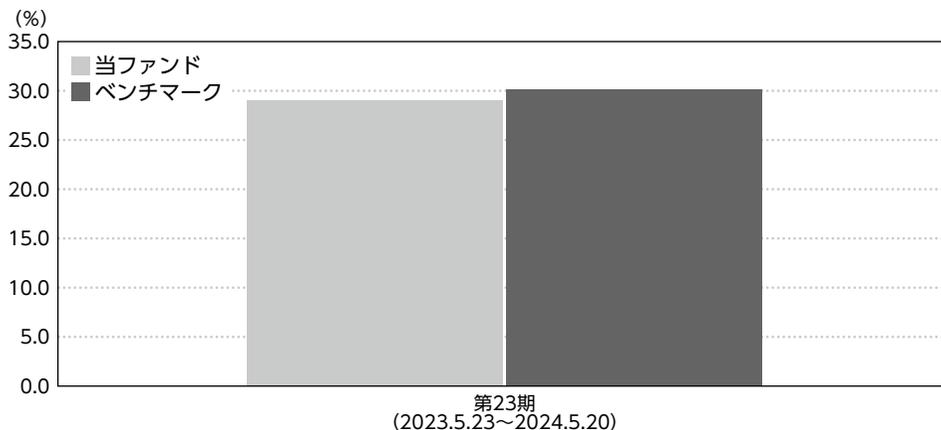
(注3) P B R（株価純資産倍率）

株価を、その企業の1株当たり純資産で割ったものです。株価のバリュエーションを判断する際に利用されるもので、一般に市場全体や同業他社との比較においてこの数値が高い場合、株価は割高、低い場合は割安とされます。

*ベンチマークはT O P I X（東証株価指数）（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

毎月おおむね初旬にファクター・ティルト・モデルに従って組入銘柄の入れ替えを行い、ベンチマークに比べポートフォリオを割安に維持するよう努めました。また株式の実質組入比率は、ほぼ100%を維持しました。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+29.0%となり、ベンチマーク騰落率(+30.1%)を下回りました。

期初は割安銘柄が堅調に推移する中、大型で割安感のある高収益銘柄が個別に大きく買われたことが相まってベンチマークを上回って推移しました。しかし、期央に入ると、米利上げ打ち止め観測が高まり、米長期金利が低下し円高基調となる中、これまで上昇し続けてきた大型割安銘柄に利益確定売りが広がり、ベンチマークを下回る推移となりました。年明け以降、東京証券取引所における「PBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する改善策要請」を受けた企業側の対応や日銀の金融政策正常化への期待感を背景に割安銘柄が買われたため、ベンチマークに対するマイナス幅をやや縮小し、当期末を迎えました。

その結果、当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響が差異の主な要因となりました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年5月23日～2024年5月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	33,823円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマーク収益率を下回るリスクを極力抑えながら、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めたポートフォリオを維持し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。

また株式の実質組入比率は、100%近辺に維持した運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第23期末 2024年5月20日
ニッセイ日本株マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

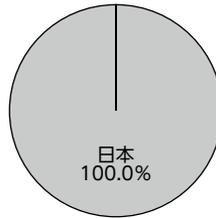
項目	第23期末 2024年5月20日
純資産総額	167,951,277,851円
受益権総口数	42,116,038,021口
1万口当たり基準価額	39,878円

(注) 当期間中における追加設定元本額は11,188,937,466円、同解約元本額は9,042,444,991円です。

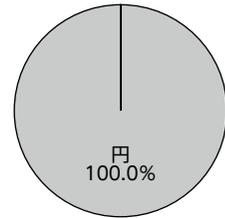
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年5月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本株マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

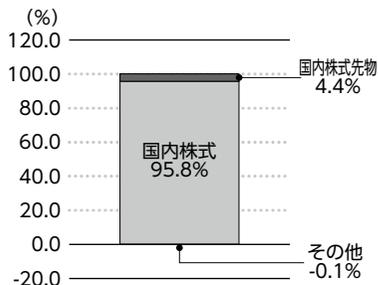
銘柄名	通貨	比率
TOPIX 先物 0606月 買	円	4.4%
トヨタ自動車	円	4.3
キーエンス	円	2.7
ソニーグループ	円	2.4
東京エレクトロン	円	2.4
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.3
本田技研工業	円	2.0
三井住友フィナンシャルグループ	円	1.7
リクルートホールディングス	円	1.5
みずほフィナンシャルグループ	円	1.5
組入銘柄数		167

■ 1万口当たりの費用明細

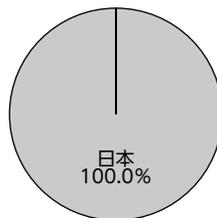
2023.5.23～2024.5.20

項目	金額
売買委託手数料	1円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(1)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	1

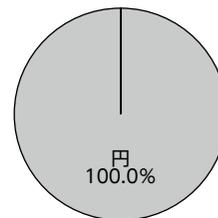
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年5月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配後)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
19期(2020年5月20日)	円 19,577	円 0	% △ 4.0	円 19,677	20,800	% △ 1.3	% 95.3	% 4.6	百万円 77,783
20期(2021年5月20日)	25,144	0	28.4	25,244	26,930	29.5	96.5	3.5	96,852
21期(2022年5月20日)	25,920	0	3.1	26,020	27,299	1.4	96.2	3.9	100,712
22期(2023年5月22日)	30,915	0	19.3	31,015	32,525	19.1	95.1	4.9	123,567
23期(2024年5月20日)	39,878	0	29.0	39,978	42,321	30.1	95.8	4.4	167,951

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配後)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	円	%		
(期首)2023年5月22日	30,915	-	32,525	-	95.1	4.9
5月末	30,422	△ 1.6	31,867	△ 2.0	94.6	5.4
6月末	32,685	5.7	34,272	5.4	93.1	6.9
7月末	33,204	7.4	34,784	6.9	96.6	3.2
8月末	33,304	7.7	34,935	7.4	96.5	3.6
9月末	33,479	8.3	35,113	8.0	95.2	4.7
10月末	32,288	4.4	34,062	4.7	94.2	5.6
11月末	33,894	9.6	35,909	10.4	94.5	5.3
12月末	33,673	8.9	35,827	10.2	94.4	5.5
2024年1月末	36,404	17.8	38,626	18.8	94.2	5.7
2月末	38,281	23.8	40,529	24.6	93.5	6.3
3月末	39,965	29.3	42,327	30.1	95.7	4.2
4月末	39,475	27.7	41,940	28.9	95.4	4.6
(期末)2024年5月20日	39,878	29.0	42,321	30.1	95.8	4.4

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日本株ファンド

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年5月23日～2024年5月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本株マザーファンド	8,770,029	38,717,436	7,369,683	32,891,950

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	211,740,765千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	137,136,574千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年5月23日～2024年5月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年5月20日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本株マザーファンド	31,456,255	32,856,601	167,962,948

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本株マザーファンド全体の口数は32,856,601千口です。

投資信託財産の構成

2024年5月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本株マザーファンド	167,962,948	99.4
コール・ローン等、その他	1,079,416	0.6
投資信託財産総額	169,042,365	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日本株ファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年5月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	169,042,365,244円
コール・ローン等	659,522,730
ニッセイ日本株マザーファンド(評価額)	167,962,948,626
未収入金	419,893,888
(B) 負債	1,091,087,393
未払解約金	411,869,341
未払信託報酬	677,387,927
その他未払費用	1,830,125
(C) 純資産総額(A-B)	167,951,277,851
元本	42,116,038,021
次期繰越損益金	125,835,239,830
(D) 受益権総口数	42,116,038,021口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,878円

(注) 期首元本額	39,969,545,546円
期中追加設定元本額	11,188,937,466円
期中一部解約元本額	9,042,444,991円

損益の状況

当期 (2023年5月23日~2024年5月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 12,032円
受取利息	66,234
支払利息	△ 78,266
(B) 有価証券売買損益	35,172,923,750
売買益	38,470,788,207
売買損	△ 3,297,864,457
(C) 信託報酬等	△ 1,269,274,401
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,903,637,317
(E) 前期繰越損益金	29,289,080,804
(分配準備積立金)	(29,289,163,853)
(繰越欠損金)	(△ 83,049)
(F) 追加信託差損益金*	62,642,521,709
(配当等相当額)	(79,260,427,497)
(売買損益相当額)	(△ 16,617,905,788)
(G) 合計(D+E+F)	125,835,239,830
次期繰越損益金(G)	125,835,239,830
追加信託差損益金	62,642,521,709
(配当等相当額)	(79,260,427,497)
(売買損益相当額)	(△ 16,617,905,788)
分配準備積立金	63,192,730,153
繰越欠損金	△ 12,032

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	33,903,566,300円
(c) 信託約款に定める収益調整金	79,260,427,497円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	29,289,163,853円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	142,453,157,650円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	33,823.97円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

ベンチマークが「配当を含む指数」であることを明確化しました。

(2023年8月19日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマークの収益率を下回るリスクを極力抑えつつ、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めた銘柄選択を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本株ファンド	ニッセイ日本株マザーファンド受益証券
	ニッセイ日本株マザーファンド	国内の株式
運用方法	ニッセイ日本株ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本株マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の売買益および配当・利子等収益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。	

ニッセイ日本株マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2023年5月23日～2024年5月20日)

運用方針	<p>①主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を投資対象とします。</p> <p>②運用にあたっては、割安株投資の効果に着目した銘柄選択と、徹底したリスク管理により、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の収益率を下回るリスクを極力抑えながら、着実な超過収益の積み上げを行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回ることを目標とした運用を行います。</p> <p>③株式の実質組入比率は、原則として100%を保ちます。市場環境の変化や変化の見通しに基づいた実質組入比率の変更は行いません。</p>	主要運用対象	国内の株式
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・外貨建資産への投資は行いません。	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年5月23日～2024年5月20日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、米金融引き締め長期化や日銀の金融政策正常化に関する投資家の思惑が交錯し、上下する場面もありましたが、年明け以降は円安の進行や堅調な国内企業決算、大規模な株主還元策の発表やデフレ脱却への期待感の高まりなどを背景に大型株を中心に上昇基調で推移したことから、大幅上昇となりました。

期初は米債務上限問題の解決などから投資家のセンチメント（市場心理）が改善する中、外国人投資家の買いが継続し上昇しました。2023年7月以降はインフレ動向を受けた米金融引き締め長期化に関する投資家の見方が不安定になったことに加え、日銀の金融政策早期正常化への警戒感もくすぶり、株価は大きく上下する展開が続きました。

年明け以降は、日米金融政策の方向性の違いを背景とした円安の進行を好感した外国人投資家による買いに端を発し、堅調な企業業績や大規模な株主還元策の発表、デフレ脱却への期待感などから大型株を中心に上昇基調で推移し、前期末と比較すると大幅に上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年1月初旬から3月下旬にかけて、円安の進行や堅調な国内企業決算、大規模な株主還元策の発表やデフレ脱却への期待感の高まりなどを背景に、大型株を中心に国内株式市場が大きく上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月下旬から10月下旬にかけて、米金融引き締め長期化に対する警戒感の高まりや中東情勢の緊迫化等により米国株が下落したことを受けて、国内株式市場も下落したこと

ポートフォリオ

当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマークの収益率を下回るリスクを極力抑えつつ、割高・割安を判断するファクター（例えばP E R、P B Rなど）を見て、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めた銘柄選択を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標としました。

(注1) ファクター・ティルト・モデル

企業の財務データなどをポートフォリオのリターンを説明するファクターとして用い、特定のファクターに関してのみポートフォリオ平均値をベンチマークからティルト（かい離）させることにより、リターンの向上をねらう運用手法です。当マザーファンドでは、割高・割安を判断するファクターを割安にティルトさせています。

(注2) P E R（株価収益率）

株価を、その企業の1株当たり利益で割ったものです。株価のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を判断する際に利用されるもので、一般に市場全体や同業他社との比較においてこの数値が高い場合、株価は割高、低い場合は割安とされます。

(注3) P B R（株価純資産倍率）

株価を、その企業の1株当たり純資産で割ったものです。株価のバリュエーションを判断する際に利用されるもので、一般に市場全体や同業他社との比較においてこの数値が高い場合、株価は割高、低い場合は割安とされます。

毎月おおむね初旬にファクター・ティルト・モデルに従って組入銘柄の入れ替えを行い、ベンチマークに比べポートフォリオを割安に維持するよう努めました。また株式の実質組入比率は、ほぼ100%を維持しました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+30.1%となり、ベンチマーク騰落率（+30.1%）に連動しました。

期初は割安銘柄が堅調に推移する中、大型で割安感のある高収益銘柄が個別に大きく買われたことが相まってベンチマークを上回って推移しました。しかし、期央に入ると、米利上げ打ち止め観測が高まり、米長期金利が低下し円高基調となる中、これまで上昇し続けてきた大型割安銘柄に利益確定売りが広がり、ベンチマークを下回る推移となりました。年明け以降、東京証券取引所における「PBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する改善策要請」を受けた企業側の対応や日銀の金融政策正常化への期待感を背景に割安銘柄が買われたため、ベンチマークに対するマイナス幅をやや縮小し、当期末を迎えました。

今後の運用方針

当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマーク収益率を下回るリスクを極力抑えながら、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めたポートフォリオを維持し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。

また株式の実質組入比率は、100%近辺に維持した運用を行います。

お知らせ

約款変更

ベンチマークが「配当を含む指数」であることを明確化しました。

(2023年8月19日)

ニッセイ日本株マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率			
	円	%	%	%	%	百万円
19期(2020年5月20日)	24,180	△ 2.9	20,800 △ 1.3	95.3	4.6	77,785
20期(2021年5月20日)	31,391	29.8	26,930 29.5	96.5	3.5	96,854
21期(2022年5月20日)	32,647	4.0	27,299 1.4	96.2	3.9	100,713
22期(2023年5月22日)	39,285	20.3	32,525 19.1	95.1	4.9	123,577
23期(2024年5月20日)	51,120	30.1	42,321 30.1	95.8	4.4	167,962

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率				
	円	%	%	%	%	%
(期首)2023年5月22日	39,285	—	32,525	—	95.1	4.9
5月末	38,666	△ 1.6	31,867	△ 2.0	94.6	5.4
6月末	41,573	5.8	34,272	5.4	93.1	6.9
7月末	42,264	7.6	34,784	6.9	96.6	3.2
8月末	42,423	8.0	34,935	7.4	96.5	3.6
9月末	42,676	8.6	35,113	8.0	95.2	4.7
10月末	41,189	4.8	34,062	4.7	94.2	5.6
11月末	43,270	10.1	35,909	10.4	94.5	5.3
12月末	43,018	9.5	35,827	10.2	94.4	5.5
2024年1月末	46,543	18.5	38,626	18.8	94.2	5.7
2月末	48,977	24.7	40,529	24.6	93.5	6.3
3月末	51,167	30.2	42,327	30.1	95.7	4.2
4月末	50,579	28.7	41,940	28.9	95.4	4.6
(期末)2024年5月20日	51,120	30.1	42,321	30.1	95.8	4.4

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年5月23日～2024年5月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	1円	0.002%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.001)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	1	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（44,411円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年5月23日～2024年5月20日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		50,009 (11,509)	110,946,092	50,127	100,794,673

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 42,513	百万円 43,378	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2023年5月23日～2024年5月20日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	1,049	3,102,658	2,957	日本たばこ産業	648	2,246,432	3,465
第一三共	474	2,179,336	4,595	野村ホールディングス	2,733	2,227,681	815
ANAホールディングス	659	2,172,469	3,293	ANAホールディングス	659	2,017,466	3,058
オリックス	689	2,081,611	3,018	任天堂	243	1,980,327	8,149
京セラ	427	2,016,461	4,715	トヨタ自動車	556	1,908,952	3,432
SOMPOホールディングス	262	1,743,703	6,650	日本電信電話	11,887	1,897,768	159
大塚ホールディングス	301	1,697,117	5,621	中外製薬	374	1,823,247	4,869
双日	523	1,665,226	3,178	京セラ	504	1,743,440	3,454
ソニーグループ	129	1,641,629	12,666	HOYA	82	1,494,421	18,158
アサヒグループホールディングス	311	1,625,798	5,227	日本電気	188	1,471,233	7,796

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年5月20日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.8%)				
マルハニチロ	202	219	704,508	
サカタのタネ	—	144	512,620	
鉱業 (0.7%)				
INPEX	259	476	1,169,301	
建設業 (1.9%)				
コムシスホールディングス	—	195	618,757	
大和ハウス工業	426	96	396,396	
積水ハウス	198	550	1,968,037	
九電工	30	—	—	
日揮ホールディングス	—	49	65,462	
インフロア・ホールディングス	130	—	—	
食料品 (2.3%)				
山崎製パン	167	—	—	
ヤクルト本社	—	125	381,099	
雪印メグミルク	205	—	—	
日本ハム	32	—	—	
伊藤ハム米久ホールディングス	164	6	28,832	
アサヒグループホールディングス	—	311	1,848,895	
キッコーマン	58	206	374,508	
ハウス食品グループ本社	57	84	252,018	
日清食品ホールディングス	—	202	837,961	
日本たばこ産業	621	—	—	
繊維製品 (—)				
東洋紡	28	—	—	
パルプ・紙 (1.6%)				
王子ホールディングス	1,693	1,818	1,148,193	
日本製紙	1,045	1,077	1,092,686	
レンゴー	—	297	314,433	
化学 (4.8%)				
クラレ	767	229	442,850	
信越化学工業	573	346	2,105,326	
日本触媒	93	172	272,104	
カネカ	22	218	869,887	
三菱瓦斯化学	168	—	—	
東京応化工業	1	—	—	
三菱ケミカルグループ	—	530	442,967	
ダイセル	—	331	535,712	
積水化学工業	—	157	349,827	
日本ペイントホールディングス	—	369	432,634	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
富士フィルムホールディングス	228	441	1,525,286	
日東電工	50	—	—	
ユニ・チャーム	—	164	811,964	
医薬品 (4.7%)				
協和キリン	401	180	471,330	
武田薬品工業	88	—	—	
塩野義製薬	233	156	1,116,607	
中外製薬	373	225	1,134,610	
小野薬品工業	367	306	705,866	
第一三共	121	380	2,101,780	
大塚ホールディングス	140	323	2,102,416	
大正製薬ホールディングス	49	—	—	
石油・石炭製品 (0.3%)				
ENEOSホールディングス	1,156	509	405,030	
ゴム製品 (1.9%)				
横浜ゴム	—	54	226,811	
ブリヂストン	236	342	2,387,897	
住友ゴム工業	—	269	495,880	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
日本電気硝子	—	82	299,539	
太平洋セメント	—	50	195,347	
TOTO	—	53	228,600	
日本碍子	—	260	548,990	
日本特殊陶業	41	66	321,157	
鉄鋼 (0.6%)				
日本製鉄	15	—	—	
神戸製鋼所	—	252	504,000	
JFEホールディングス	—	209	487,806	
丸一鋼管	54	—	—	
非鉄金属 (1.2%)				
日本軽金属ホールディングス	—	285	552,165	
三菱マテリアル	291	322	1,050,068	
古河機械金属	2	2	5,192	
古河電気工業	202	16	62,576	
住友電気工業	—	132	322,372	
フジクラ	617	—	—	
金属製品 (0.7%)				
SUMCO	630	—	—	
東洋製罐グループホールディングス	—	86	214,941	
三和ホールディングス	340	333	964,971	

ニッセイ日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (6.2%)			
オークマ	172	-	-
アマダ	-	106	193,607
ディスコ	-	26	1,487,190
S M C	10	8	685,766
小松製作所	461	306	1,434,564
住友重機械工業	54	75	328,082
日立建機	15	151	684,328
クボタ	29	422	1,011,859
ダイキン工業	27	54	1,337,850
椿本チエイン	127	69	417,600
ダイフク	192	140	438,232
アマノ	44	-	-
セガサミーホールディングス	123	316	719,917
日本精工	-	171	133,209
ジェイテクト	0.800	581	690,412
不二越	32	84	283,745
三菱重工業	-	76	103,353
電気機器 (17.2%)			
コニカミノルタ	48	1,560	721,916
ブラザー工業	111	278	808,158
日立製作所	41	89	1,307,937
三菱電機	-	409	1,157,197
富士電機	90	28	282,902
ニデック	125	166	1,220,598
オムロン	110	-	-
日本電気	182	-	-
富士通	45	-	-
ルネサスエレクトロニクス	366	327	901,978
パナソニック ホールディングス	1,009	1,270	1,710,055
ソニーグループ	228	308	4,034,472
T D K	22	-	-
アドバンテスト	30	126	697,176
キーエンス	51	62	4,569,375
シスメックス	148	479	1,325,909
レーザーテック	53	41	1,811,194
京セラ	11	271	507,943
村田製作所	-	290	835,329
キャノン	185	321	1,409,832
リコー	437	235	304,417
東京エレクトロニクス	62	110	4,011,936
輸送用機器 (8.3%)			
豊田自動織機	135	-	-
トヨタ自動車	1,619	2,112	7,282,132
本田技研工業	606	1,885	3,337,158

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スズキ	219	413	759,484
S U B A R U	603	603	2,002,532
精密機器 (3.1%)			
テルモ	6	203	564,231
島津製作所	55	414	1,802,640
オリンパス	695	143	367,121
H O Y A	110	116	2,182,680
その他製品 (1.0%)			
パンダインナムコホールディングス	375	41	128,030
ヤマハ	-	84	294,764
任天堂	355	134	1,128,589
タカラスタンダード	106	-	-
電気・ガス業 (1.4%)			
中部電力	479	789	1,587,103
関西電力	149	142	355,535
東北電力	-	241	309,141
九州電力	287	13	23,501
東京瓦斯	123	-	-
陸運業 (2.4%)			
東武鉄道	-	87	244,160
東急	-	22	41,952
小田急電鉄	224	246	413,804
東日本旅客鉄道	-	275	782,109
東海旅客鉄道	96	618	2,159,881
近鉄グループホールディングス	104	-	-
阪急阪神ホールディングス	-	60	244,399
福山通運	103	-	-
セイノーホールディングス	157	-	-
S Gホールディングス	182	-	-
NIPPON EXPRESSホールディングス	61	-	-
海運業 (0.7%)			
日本郵船	61	115	574,843
商船三井	141	112	575,600
川崎汽船	46	-	-
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三菱倉庫	116	-	-
上組	-	74	236,350
情報・通信業 (5.7%)			
T I S	-	319	954,283
コーエーテクモホールディングス	399	414	587,477
ネクソン	117	193	510,195
野村総合研究所	87	60	253,201
オービック	65	88	1,878,564
L I N Eヤフー	1,444	1,051	410,388
トレンドマイクロ	-	17	129,727

ニッセイ日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本オラクル	36	39	482,650	
日本電信電話	239	2,502	379,849	
KDDI	202	348	1,524,329	
東宝	—	65	320,511	
NTTデータグループ	37	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	165	32	162,630	
カプコン	92	187	512,054	
ソフトバンクグループ	133	120	1,004,920	
卸売業 (7.1%)				
双日	—	423	1,820,644	
神戸物産	44	17	59,670	
伊藤忠商事	197	78	577,107	
丸紅	50	40	123,502	
豊田通商	102	39	378,537	
三井物産	127	230	1,882,218	
住友商事	518	379	1,584,183	
三菱商事	217	590	2,012,424	
キャノンマーケティングジャパン	84	40	180,417	
岩谷産業	70	79	739,165	
サンリオ	26	604	1,512,761	
スズケン	267	104	487,122	
小売業 (4.0%)				
エービーシー・マート	4	397	1,225,539	
MonotaRO	454	341	568,958	
J.フロント リテイリング	118	—	—	
ZOZO	205	454	1,634,741	
セブン&アイ・ホールディングス	51	164	335,086	
ゼンショーホールディングス	—	80	514,723	
しまむら	82	—	—	
高島屋	—	171	411,874	
エイチ・ツー・オー リテイリング	215	—	—	
イズミ	173	68	233,708	
ニトリホールディングス	21	—	—	
ファーストリテイリング	18	36	1,488,960	
銀行業 (7.9%)				
しずおかフィナンシャルグループ	967	35	54,732	
めびきフィナンシャルグループ	1,274	774	468,056	
ゆうちょ銀行	—	788	1,216,980	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	554	914	851,760	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,015	2,460	3,845,292	
三井住友トラスト・ホールディングス	84	282	1,031,241	
三井住友フィナンシャルグループ	204	284	2,804,769	
みずほフィナンシャルグループ	509	766	2,476,035	
証券、商品先物取引業 (—)				
大和証券グループ本社	763	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (2.5%)				
SOMPOホールディングス	—	566	1,773,651	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	202	—	—	
第一生命ホールディングス	50	—	—	
東京海上ホールディングス	55	437	2,171,572	
その他金融業 (1.9%)				
クレディセゾン	262	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	159	170	225,883	
アコム	2,773	1,222	487,086	
オリックス	55	680	2,327,644	
三菱HCキャピタル	863	—	—	
不動産業 (1.9%)				
ヒューリック	—	295	452,972	
オープンハウスグループ	75	273	1,264,305	
飯田グループホールディングス	171	357	744,702	
三井不動産	129	57	85,675	
三菱地所	182	—	—	
住友不動産	132	—	—	
イオンモール	—	241	443,566	
サービス業 (6.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	558	778	598,357	
総合警備保障	184	—	—	
エムスリー	157	543	876,665	
オリエンタルランド	99	347	1,626,389	
ユー・エス・エス	496	1,008	1,278,904	
リクルートホールディングス	389	330	2,583,067	
日本郵政	1,250	1,539	2,260,315	
ペイカレント・コンサルティング	—	183	626,574	
トランス・コスモス	97	—	—	
ベネッセホールディングス	113	—	—	
合計	株数・金額	45,377	56,769	160,832,353
	銘柄数<比率>	166	166	<95.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	7,311	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2024年5月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	160,832,353	95.5
コール・ローン等、その他	7,600,200	4.5
投資信託財産総額	168,432,553	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年5月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	168,382,359,008円
コール・ローン等	5,492,742,311
株式(評価額)	160,832,353,410
未収入金	112,109,800
未収配当金	1,648,853,726
差入委託証拠金	296,299,761
(B) 負債	419,893,888
未払解約金	419,893,888
(C) 純資産総額(A-B)	167,962,465,120
元本	32,856,601,844
次期繰越損益金	135,105,863,276
(D) 受益権総口数	32,856,601,844口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,120円

(注1) 期首元本額 31,456,255,563円
 期中追加設定元本額 8,770,029,515円
 期中一部解約元本額 7,369,683,234円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ日本株ファンド 32,856,601,844円

損益の状況

当期 (2023年5月23日~2024年5月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,345,787,397円
受取配当金	3,340,978,336
受取利息	690,256
その他収益金	6,223,652
支払利息	△ 2,104,847
(B) 有価証券売買損益	33,143,558,571
売買益	39,503,195,684
売買損	△ 6,359,637,113
(C) 先物取引等損益	2,070,608,250
取引益	2,098,908,750
取引損	△ 28,300,500
(D) 信託報酬等	△ 119,520
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	38,559,834,698
(F) 前期繰越損益金	92,120,889,363
(G) 追加信託差損益金	29,947,406,542
(H) 解約差損益金	△ 25,522,267,327
(I) 合計(E+F+G+H)	135,105,863,276
次期繰越損益金(I)	135,105,863,276

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。